

7. 平成19年度予算に向けた事業評価等実施状況の概要

《事業評価実施状況》

1. 新規事業採択時評価について

国土交通省所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領等に基づき、平成19年度の新規事業採択箇所について費用対効果分析を含めた評価を実施している。現段階で評価を実施した新規箇所とその評価結果については、以下のとおりである。

- 注1：費用便益比（B/C）は、事業採択の際に考慮する1つの項目であり、それを含めて事業の必要性、効果、熟度等を総合的に判断して採択を行っている。
- 注2：各事業における費用便益比については、それぞれの目的、内容に応じ具体的な算出方法が異なることから、異なる事業間で費用便益比を比較することはできない。
- 注3：総事業費は、評価を実施する際等に想定した概算値である。
- 注4：費用は、将来にわたって必要な建設費用、維持管理費等を評価時点の価値に割り戻したものである。
- 注5：個別箇所です予算内示があった事業のみを掲載している。

【公共事業関係費】

【ダム事業】

（直轄事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
長安口ダム改造事業 四国地方整備局	400	757	浸水戸数：約12,800戸 浸水面積：約5,300ha	409	1.9	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年台風23号では戦後2番目の洪水を記録し、200戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に10回の浸水被害が発生している。 当該事業を含めた河川整備計画（予定）により、基準地点（古庄）において戦後最大洪水規模（S25 ジェーン台風）9,000m³/sのうち、長安口ダムで500m³/s洪水調節し、河道において8,500m³/sの洪水を安全に流下させる。 基準地点（和食）において、流水の正常な機能を維持するために必要な流量として、かんがい期最大概ね32m³/s、非かんがい期最大概ね14m³/sを確保する。
鶴田ダム再開発事業 九州地方整備局	460	620	浸水戸数：約9,800戸 浸水面積：約2,000ha	401	1.6	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年7月洪水では戦後最大の洪水を記録し、2,347戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に4回の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、既設鶴田ダムの洪水調節機能の強化を行い、基準地点川内において、基本高水のピーク流量9,000m³/sのうち、流域内の洪水調節施設と合わせて2,000m³/s洪水調節し河道において7,000m³/sの洪水を安全に流下させる。

【海岸事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
新潟海岸直轄海岸 保全施設整備事業 (金衛町工区・延 伸) 北陸地方整備局	195	1,261	浸水面積：237ha 浸水戸数：3,810戸	133	9.5	・日本海側の最大都市である新潟市の中心市街地の安全確保が図られる。 ・海水浴等の海浜利用の促進が図られる。

【道路・街路事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
東武伊勢崎線連続 立体交差事業(竹 ノ塚駅付近) 東京都足立区	500	438	踏切交通遮断量 約26万台(人)時/日	315	1.4	・交通結節機能の強化 ・駅前拠点地区の再生 (都市機能強化、防災性向上) ・歩行者、自転車回遊動線の ネットワーク化
阪急京都線連続立 体交差事業(洛西 口駅付近) 京都市	223	336	踏切交通遮断量 約37万台(人)時/日	172	2.0	・周辺地域活性化 ・歩行者・自転車の安全性の向 上 ・緊急輸送道路の機能向上 ・自動車ボトルネック踏切等除 却によるCO2排出量削減

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
東京港 中央防波 堤外側地区 国際海上コンテナ ターミナル整備事 業 関東地方整備局	495 [489]	1,372	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：30万TEU/ 年)	449	3.1	・港湾貨物の輸送の効率化によ り、CO2及びNOX等の排出量が軽 減される。
横浜港 南本牧ふ 頭地区 国際海上コンテナ ターミナル整備事 業 関東地方整備局	435 [320]	1,482	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：30万TEU/ 年)	410	3.6	・港湾貨物の輸送の効率化によ り、CO2及びNOX等の排出量が軽 減される。
東京港 中央防波 堤内側地区 複合一貫輸送ター ミナル整備事業 関東地方整備局	87 [74]	220	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：57.5万ト ン/年)	69	3.2	・港湾貨物の輸送の効率化によ り、CO2及びNOX等の排出量が軽 減される。
和歌山下津港 北 港地区 航路・泊地整備事 業 近畿地方整備局	12 [11]	77	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：1,025万 トン/年)	14	5.3	・泊地の埋没解消により、航行 安全性が向上するとともに、海 上輸送の効率化により、CO2及び NOX等の排出量が軽減される。

※[]内は内数で港湾整備事業費

【都市・幹線鉄道整備事業】

(都市鉄道利便増進事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
相鉄・東急直通線 速達性向上事業 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	1,957	3,044	平成31年度の輸送人員 202千人/日	1,551	2.0	経路の選択肢の増加、乗換回数 の減少、新幹線鉄道へのアクセ ス向上

【都市・幹線鉄道整備事業】

(幹線鉄道等活性化事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
北九州・福岡間鉄 道貨物輸送力増強 事業 第三セクター等公 的主体	25	65	鉄道コンテナの輸送力増強 (17万トン/年)	30	2.2	地域経済の活性化、環境問題へ の対応等

【都市・幹線鉄道整備事業】

(鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
野方駅総合改善事 業 第三セクター等公 的主体	15	85	平成17年度野方駅乗降人員 21,885人/日	15	5.7	バリアフリー化、踏切混雑の緩 和等
西宮北口駅総合改 善事業 第三セクター等公 的主体	35	119	平成17年度西宮北口駅乗降人 員 72,492人/日	32	3.8	バリアフリー化、地域分断の解 消等

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価		
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			事業の 緊急性	計画の 妥当性	その他
小樽地方合同庁舎 北海道開発局	39	50	計画延べ床面積：13,275㎡	47	1.1	132 点	121 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及 び、狭隘化が進み業 務に支障を生じ、耐 震性の低下が生じて いる。
名古屋港湾合同庁 舎 (別館) 中部地方整備局	16	29	計画延べ床面積：5,200㎡	21	1.3	133 点	121 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及 び、狭隘化が進み業 務に支障を生じ、耐 震性の低下が生じて いる。
熊本地方合同庁舎 九州地方整備局	145	215	計画延べ床面積：52,506㎡	181	1.2	126 点	121 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及 び、狭隘化が進み業 務に支障を生じ、耐 震性の低下が生じて いる。

※事業の緊急性—既存施設の老朽・狭隘・官署の分散等、施設の現況から事業の緊急性を評価する指標

計画の妥当性—計画施設の位置・規模・構造など、新たな計画内容の妥当性を評価する指標

(採択要件：事業の緊急性及び計画の妥当性がともに100点以上)

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	
		事業の 緊急性	計画の 妥当性
大型巡視船 1000トン型 建造(4隻) 海上保安庁	184		整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視能力等の向上に加え、複数の機動力のあるボートの搭載、巡視船艇・ヘリコプターへの補給機能等の拠点機能が強化されており、海洋権益の保全及び大規模災害時における救助体制の強化を図ることができる。
中型巡視船 350トン型 建造(3隻) 海上保安庁	73		整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、沿岸水域等における監視警戒体制等の強化を図ることができる。
小型巡視船 180トン型 建造(2隻) 海上保安庁	38		整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、沿岸水域等における監視警戒体制等の強化を図ることができる。
大型巡視艇 30メートル型 建造(3隻) 海上保安庁	39		整備しようとする巡視艇は、速力、操縦性能、夜間監視能力及び捕捉能力等が強化されており、外国漁船の取締、密輸・密航事犯等への対応能力の強化を図ることができる。

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価			
		事業の 緊急性	計画の 妥当性	事業の 効果	その他
船艇基地施設の整備 (鹿児島) 海上保安庁	1.7	100点	121点	116点	分散している所属船艇の定係地を集約化することで、基地運営の改善を図り、基地機能を充実強化する。
船艇基地施設の整備 (石垣) 海上保安庁	2.6	100点	121点	116点	分散している所属船艇の定係地を集約化することで、基地運営の改善を図り、基地機能を充実強化する。

※ 事業の緊急性—既存施設の老朽・狭隘・官署の分散等、施設の現況から事業の緊急性を評価する指標

計画の妥当性—計画施設の位置・規模・構造など、新たな計画内容の妥当性を評価する指標

事業の効果—新たな政策課題の実現、執務能率の増進・利便性の向上等、施設の現況から事業の効果を評価する指標
(採択要件：事業の緊急性、計画の妥当性及び事業の効果がともに100点以上)

2. 再評価について

国土交通省所管公共事業の再評価実施要領等に基づき、①事業採択後5年間が経過した時点で未着工の事業、②事業採択後10年間が経過した時点で継続中の事業、③事業採択前の準備・計画段階で5年間が経過している事業、④再評価実施後一定期間が経過している事業等について、事業評価監視委員会を活用し、再評価を実施している。再評価実施状況は以下のとおりである。

【平成19年度予算に向けた再評価実施状況】

事業種名	評価対象予定数	再評価実施状況
道路・街路事業		
直轄事業等	約 72事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 110事業	年度内に評価完了予定
河川事業		
直轄事業	約 11事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 72事業	年度内に評価完了予定
ダム事業		
直轄事業等	約 4事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 17事業	年度内に評価完了予定
砂防事業等		
直轄事業	約 13事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 44事業	年度内に評価完了予定
海岸事業		
直轄事業	約 4事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 32事業	年度内に評価完了予定
市街地再開発事業	約 2地区	年度内に評価完了予定
土地区画整理事業	約 50地区	年度内に評価完了予定
都市再生推進事業 (都市防災総合推進事業)	約 3地区	年度内に評価完了予定
港湾整備事業		
直轄事業	約 30事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約 67事業	年度内に評価完了予定
空港整備事業		
直轄事業	約 1事業	年度内に評価完了予定
都市・幹線鉄道整備事業		
補助事業	約 1事業	年度内に評価完了予定
新幹線鉄道整備事業		
公団等施行事業	約 2事業	年度内に評価完了予定
都市公園事業	約 30箇所	年度内に評価完了予定
下水道事業		
公共下水道事業	約 107箇所	年度内に評価完了予定
流域下水道事業	約 7箇所	年度内に評価完了予定
都市下水路	約 3箇所	年度内に評価完了予定
公営住宅整備事業	約 17件	年度内に評価完了予定
住宅市街地基盤整備事業	約 34件	年度内に評価完了予定
住宅市街地総合整備事業	約 16件	年度内に評価完了予定

注1) 補助事業の対象件数は国土交通省調べによる

注2) 直轄事業等には、公団等施行事業を含む

【中止する事業（平成17年度の再評価で「評価手続中」になっていた事業）】

・一ツ瀬川総合開発事業（吹山ダム）（宮崎県）

3. 完了後の事後評価について

国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領等に基づき、事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業等について、事業評価監視委員会を活用し、完了後の事後評価を平成15年度から本格実施している。完了後の事後評価の実施状況は以下のとおりである。

【平成18年度における完了後の事後評価実施状況】

事業種名	評価対象予定数	完了後の事後評価実施状況
道路・街路事業		
直轄事業等	約 37事業	年度内に評価完了予定
河川事業		
直轄事業	約 27事業	年度内に評価完了予定
ダム事業		
直轄事業等	約 3事業	年度内に評価完了予定
砂防事業		
直轄事業	約 1事業	年度内に評価完了予定
港湾整備事業		
直轄事業	約 11事業	年度内に評価完了予定
航路標識整備事業		
直轄事業	約 67事業	年度内に評価完了予定
官庁営繕事業	約 17事業	年度内に評価完了予定
気象官署施設整備事業	約 2事業	年度内に評価完了予定

注) 直轄事業等には、公団等施行事業を含む

《事業評価の向上に向けた取り組み》

従来から個別事業の評価においては、費用便益分析に加え貨幣換算が困難な効果等も考慮しているものの、今後もアカウンタビリティ向上の観点から、より一層の評価システムの向上を図るべく努力する。